

第2期北茨城市創生総合戦略事業

進捗状況報告書

令和5年7月

目次

1	第2期北茨城市創生総合戦略について	P.2
2	評価の概要	P.3
3	有識者会議の概要	P.4
4	令和4年度における各目標指標の達成状況	P.5
5	外部有識者の意見と今後の方向性	P.24

1 第2期北茨城市創生総合戦略について

(1) 概要

国において人口減少・少子高齢化の進展に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、さらに同年12月には、平成27年度から令和元年度までの5か年の施策をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

国のこうした動向を踏まえ、本市では、平成28年2月に「北茨城市人口ビジョン・創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化の課題に取り組んできたところです。

令和元年6月に国が示した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第1期の創生総合戦略の基本目標を維持しながらも、新たな視点を加えた、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に係る方向性が示されました。地方自治体においても、国の総合戦略を勘案し、切れ目のない地方創生への取組みが求められ、本市においても引き続き人口減少・少子高齢化を重要な課題と考え、「第2期北茨城市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定することとし、その策定にあたっては、前創生総合戦略に掲げた基本目標を引き継ぐ重点目標・具体的施策を前期基本計画の重点プロジェクトとして位置づけました。

(2) PDCAについて

総合戦略に掲げた施策を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

(3) 評価方法について

実績に基づく総合戦略の内部評価にあたっては、掲載している16の施策に掲げている28の目標指標を対象とし、達成度を評価しました。

なお、4つの重点目標に掲げている5つの成果目標の達成度については、計画の最終年度に評価することとしています。

【目標指標の評価方法について】

A 実績値が目標指標の100%以上	目標値を大きく上回って達成
B 実績値が目標指標の80~99%	目標値を概ね達成できる見込
C 実績値が目標値の50~79%	目標値の達成に向け、進捗が進んでいる状態
D 実績値が目標値の50%未満	目標値の達成に向け、進捗が遅れている状態

※A及びB評価の事業を目標達成見込とする。

2 評価の概要

総合戦略のそれぞれの重点目標内にある、具体的施策の目標指標計15項目（新ごみ処理施設整備を除く）の令和4年度の達成度について評価したところ、6項目が「A」、7項目が「B」、3項目が「C」、「D」評価はありませんでした。その結果、「A」と「B」を合わせた目標達成見込の事業は15項目中13項目となり、割合では86.6%となりました。

なお、重点目標ごとの成果目標の達成状況については、毎年度数値を把握できるものではないものも含まれていることから、計画の最終年度のみ評価とします。

図1 目標指標評価結果内訳

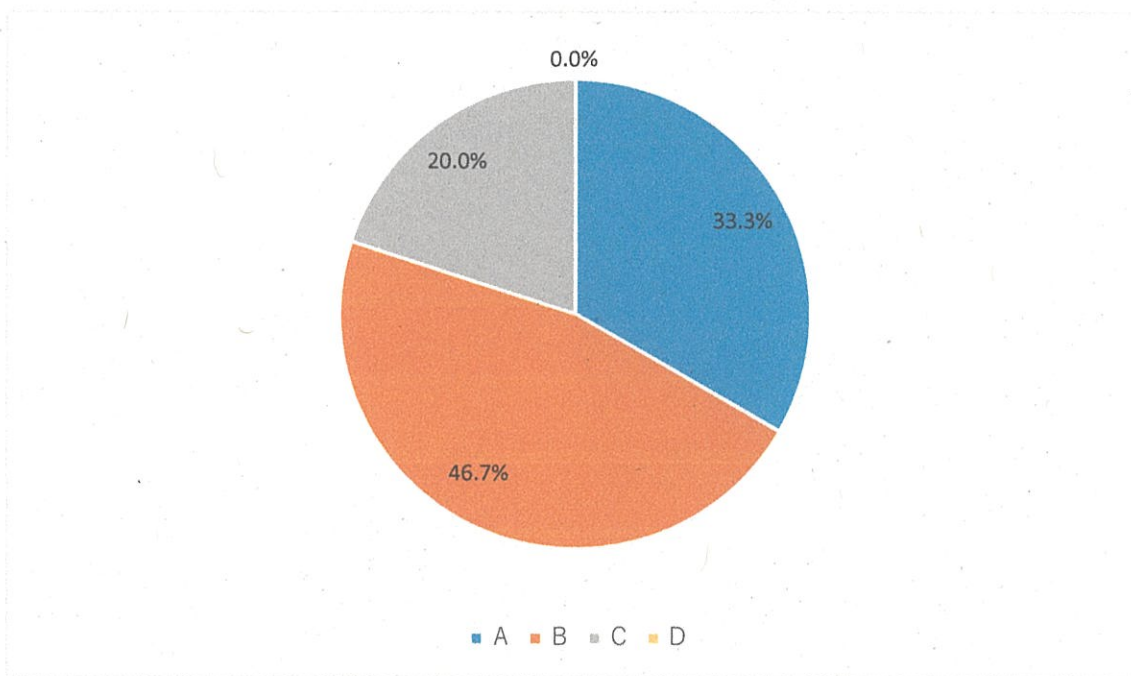


表1 令和4年度評価結果

重点目標	達成度評価			
	A	B	C	D
1 安定した雇用を創出する	2	1		
2 新しい人の流れをつくる	1	1	1	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる	2	3	1	
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域の連携する		2	1	
1～4の合計	5	7	3	0
(割合)	33.3%	46.7%	20.0%	0.0%

3 有識者会議の概要

令和5年5月30日に、「令和5年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。今年度については、令和元年度に採択された地方創生推進交付金を活用した事業（2事業※）、及び第2期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（16事業）について、17名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、29頁以降の「5 創生総合戦略事業進捗状況に対する意見」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生の事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『地方創生事業進捗状況報告書』に記載。

4 令和4年度における各目標指標の達成状況

(1) 評価結果一覧

重点目標1 安定した雇用を創出する

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①企業誘致等の推進	誘致・増設企業数	商工観光課	2企業	2企業	A	8
②中小企業の競争力強化	商品開発・販路開拓等支援補助件数（年当たり）	商工観光課	2件	3件	B	9
	創業・第二創業スクール受講者数（年当たり）		16人	6人		
	高校生就職面接会開催数（年当たり）		1回	2回		
③農林水産業の振興	認定農業者数	農林水産課	53人	47人	A	10
	飼料作物等の生産面積		331.9ha	265ha		

重点目標2 新しい人の流れをつくる

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①観光の振興	新たな観光資源の発掘（平成27年度以降）	商工観光課	3個	5個	B	11
	観光協会ホームページアクセス数		732,272件	700,000件		
②移住・定住の促進	移住コンシェルジュ相談件数（年当たり）	企画政策課	130件	35件	A	12
	空き家バンク登録件数（累計）		89件	100件		
	空き家バンク契約成立件数（累計）		58件	50件		
	移住セミナー参加者数（年当たり）		52人	40人		
	移住・交流ツアー参加者数（年当たり）		21人	20人		
③芸術によるまちづくり（関係人口創出）	生涯学習センター分館「期待場」アトリエ入居率	生涯学習課	50%	100%	C	13
	生涯学習センター分館「期待場」ギャラリー入館者数（年当たり）	企画政策課	1,608人	8,000人		

重点目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①教育・保育施設の充実	待機児童数（0歳児）	子育て支援課	0人	0人を維持	A	14
②子育て環境の整備	放課後児童クラブ定員数	子育て支援課	374人	500人	C	15
	病後児保育事業利用者数（延べ）		0人	132人		
③給食費の無償化	給食費無償化（達成率）	給食センター	45.5%	100%	B	16
④男女共同参画意識の啓発	男女共同参画講座・研修会開催数（年当たり）	まちづくり協働課	2回	5回	B	17
⑤地域包括ケアシステムの強化	元気ステーション相談件数（年当たり）	高齢福祉課	1977件	1,600件	A	18
⑥生涯学習の推進	生涯学習センター「とれふる」利用者数（年当たり）	生涯学習課	11,093人	11,600人	B	19

重点目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①マイナンバーカードの普及推進	マイナンバーカードの交付率	市民課	71.4%	100%	B	20
	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動発行（コンビニ交付）の実施		実施	実施		
②地域公共交通の充実	市巡回バス利用者数（年間延べ人数）	まちづくり協働課	54,288人	71,200人	B	21
	地域交通利用券（タクシー券）助成事業登録者数		2,434人	2,800人		
③健康都市づくりの推進	スポーツ大会の参加者数（実人数）（年当たり）	生涯学習課	2,924人	6,800人	C	22
④一般廃棄物処理の広域化	新ごみ処理施設整備	生活環境課	施設建設・外構工事の実施及び一部のごみの受入開始	設置	A	23

(2) 第2期北茨城市創生総合戦略 進捗状況評価書

※令和5年3月31日現在

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	企業誘致等の推進	担当課	商工観光課

事業概要

企業誘致や、既に進出している企業の増設等への財政支援を行うことで産業の活性化を図り、雇用を創出する。※財政支援としては、固定資産税額を交付する『企業誘致奨励金』と雇用している従業員1人につき10万円を支給する『企業雇用奨励金』があり、それぞれ3年限度に交付する。

第1期創生総合戦略における取組み

該当企業に対し制度の周知を行い、雇用の創出、企業継続、雇用の維持を図った。

【平成27年度～令和元年度累計実績】

○7社 企業誘致奨励金 129,164,700円
雇用者奨励金 2,800,000円

令和4年度取組内容

該当企業に対し制度の周知を行い、雇用の創出、企業継続、雇用の維持を図った。

○2社 企業誘致奨励金 8,773,300円
雇用者奨励金 3,700,000円

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
12,474 千円	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
誘致・増設企業数(年当たり)	2企業	2企業

評価	評価理由及び事業の進捗状況
A	本市独自の企業誘致奨励金により、雇用の創出、企業継続、雇用の維持が図られた。令和4年3月をもって工業団地分譲地区は完売となったが、既存の企業に対し、工業団地の企業アンケート実施の際に企業誘致奨励金を含めた各種支援策を周知し、引き続き企業継続、雇用の創出、維持を図っていきたい。

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	中小企業の競争力強化	担当課	商工観光課

事業概要

中小企業に対し商品開発や販路開拓を支援するとともに、市商工会と連携し経営講習会の開催や創業に向けた知識を身につけるための創業スクールの開設などを行う。また、高校生などの地元企業への就職を推進するため、市商工会・ハローワーク高萩と連携した取組みを推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

商工会、ハローワークと連携し中小企業の競争力強化の取組を推進した。

【平成27年度～令和元年度累計実績】

- 商品開発・販路開拓等支援補助28年度～ 10社
- 創業・第二創業スクール受講者数 5回(年)累計50人
- 高校生就職面接会 平成27年度冬期から開始9回 参加生徒数220人

令和4年度取組内容

商工会、ハローワークと連携し中小企業の競争力強化の取組を推進した。

- 商品開発・販路開拓等支援補助 2社 1,325,000円
- 創業・第二創業スクール受講者数 5回(年)16人 ※起業支援補助金 2人 4,000,000円
- 高校生就職面接会 開始 1回 参加生徒数21人

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無
5,325 千円	(起業支援事業費補助金、商品開発・販路開拓支援事業費補助金)

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
商品開発・販路開拓等支援補助件数(年当たり)	2件	3件
創業・第二創業スクール受講者数(年当たり)	16人	6人
高校生就職面接会開催数(年当たり)	1回	2回

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	3つの目標指標のうち、1つのみ達成した。商品開発・販路開拓支援補助については、2件の予算額のところ、応募事業者3社で審査会において2社を選定した。高校生就職面接会については、コロナ禍において、感染対策を徹底し1回開催することができた。今後も各事業とも継続し、雇用の創出、雇用確保を強力に支援していきたい。

基本目標	1 安定した雇用を創出する		
施策名	農林水産業の振興	担当課	農林水産課

事業概要

農林水産業従事者の高齢化に対応するため、雇用の場の創出・技術継承機会の確保や就業支援を行うとともに、国の支援策が集中する認定農業者の増加を図る。
また、飼料用米等への転作に対する助成を継続し、農業者の所得安定及び遊休農地等の拡大防止を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

・米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。

令和元年度実績
 ○飼料用米 :248.3ha
 WCS用稲 :26.4ha
 計 :274.7ha
 ○認定農業者数:44人

令和4年度取組内容

令和4年度取組内容
 ○飼料用米 :307.1ha
 WCS用稲 :23.3ha
 輸出米 :1.5ha
 計 :331.9ha
 ○認定農業者数:53人

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
84,446 千円	()	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
認定農業者数	53人	47人
飼料作物等の生産面積	331.9ha	265ha

評価	評価理由及び事業の進捗状況
A	認定農業者数及び飼料作物等の生産面積については、共に目標値を達成している状況であるためA評価とした。 特に飼料作物等の生産面積については、令和4年度から米の生産調整協力者(転作取組者)に対する助成内容の一部改正を行い、事業費の削減が図られているが、昨今の米価下落等の影響もあり、主食用米からの転作は依然として進んでいる状況である。 今後は、より収益の見込める輸出用米等への転作も視野に入れながら各農家へ推進していきたい。併せて、認定農業者を要件とする支援施策等を周知しながら認定農業者数の拡大も図っていきたい。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	観光の振興	担当課	商工観光課

事業概要

地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりを推進するため、既存の観光資源をさらに充実させるとともに、今までにない新しい観光資源を発掘し、魅力あふれる観光商品の提供に努める。また、本市の各種観光情報を発信する観光協会ホームページの内容の充実を図り、発信力の強化に努める。

第1期創生総合戦略における取組み

東日本大震災後、激減した本市の観光客を増やすため、他市町村イベントに出店する観光キャンペーンや特産品である『あんこう』のブランド化に向けた取り組みの1つとして『全国あんこうサミット』を創設した。

また、平成30年度には、更なる観光振興を図るため『北茨城市観光アクションプラン』を策定し、平成31年度から令和5年度までの具体的な実施事項50項目を決定。実施時期も短期・中期・長期の3区分に振り分け、計画的に観光プロモーションを行っている。

【平成27年度～令和3年度累計実績】

- 全国あんこうサミット 来場者197,000人 ※令和2・3年度中止
- 観光案内所運營業務 入場者40,212人
- 観光振興推進戦略事業

令和4年度取組内容

- 全国あんこうサミット 来場者数45,000人
- 観光案内所運營業務 入場者数 4,212人
- 観光振興推進戦略事業 観光DXセミナーの開催、ツーリズムEXPOジャパンへの出展

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
44,720 千円	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
新たな観光資源の発掘(平成27年度以降)	3個	5個
観光協会ホームページアクセス数	732,272件	700,000件

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	2つの目標指標のうち、1つの達成だが、未達成についても目標値に近い実績であるため、B評価とした。未達成については、新たな観光資源の発掘になるが、令和4年度から新キャンプ場の建設に着手しており、引き続き観光資源の発掘に努めながら、既存の観光資源のブラッシュアップを行い観光資源の充実を図る。観光協会ホームページのアクセス数については、季節や流行に対応した情報を積極的に発信したことにより、目標を達成することができた、引き続きアクセス数の増加を図るため、さらなる創意工夫と積極的な情報発信を行いホームページ内容の充実を図る。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	移住・定住の促進	担当課	企画政策課

事業概要

住居等の生活面や求人等に必要となる情報を一括して提供できる体制の充実に取組むとともに、今後増加することが予想される空き家を活用した移住促進に努める。また、ホームページを活用した情報発信などを引き続き行うとともに、移住交流セミナーやツアーなどの実施により、本市の魅力を発信する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成27年度に移住コンシェルジュを設置し、相談体制の確立、移住定住の促進を図った。平成28年度からは空き家バンクを制度化し、平成29年度には移住交流ツアーを実施。県外からの利用者に対し、食や体験を通じた市の魅力を発信した。
 平成27年度～令和元年度累計実績
 ○空き家バンク登録件数:55件
 ○移住コンシェルジュ相談件数:143件
 ○移住交流ツアー参加人数:88名

令和4年度取組内容

○いばらき暮らしセミナー等への出展(東京都世田谷区下北沢にてマルシェ型移住相談に参加)
 ○電話等による移住相談受付(108件)
 ○空き家バンクにおける住宅紹介(物件登録8件、利用登録46件)
 ○JOIN開催の「移住フェア(東京ビックサイト)」に参加(2組相談)
 ○移住セミナー及びツアーの開催については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催となった。(参加者31名)
 ○移住支援ポータルサイトの構築→令和4年度公開

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
4,461千円	(地方創生臨時交付金)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
移住コンシェルジュ相談件数(年当たり)	130件	35件
空き家バンク登録件数(累計)	89件	100件
空き家バンク契約成立件数(累計)	58件	50件
移住セミナー参加者数(年当たり)	52人	40人
移住・交流ツアー参加者数(年当たり)	21人	20人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
A	5つの目標指標のうち年当たりの指標については、3つの指標で達成したため、A評価とした。関係人口の創出という目的のもとに事業にてアンバサダー制度を導入したことで、リピーターによる参加も多かった。その後のつながり継続のためにオンラインにて座談会を行い、市の状況を報告したことで、セミナーやツアー参加者から「今後の様子を見たい」と次年度の参加意向を得ることができた。令和5年度においても関係人口の創出に向けた取組みを行いたい。

基本目標	2 新しい人の流れをつくる		
施策名	芸術によるまちづくり (関係人口の創出)	担当課	生涯学習課 企画政策課

事業概要

芸術によるまちづくりを推進し、新たな関係人口の創出に努めるとともに、芸術活動をしている方の滞在製作や二地域居住の促進を図る。
また、芸術を活用した地域づくりを推進し、高齢化が進む地域の再生・活性化を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年度から地域おこし協力隊を任用(3名)し、桃源郷芸術祭の実施

平成27年度～令和元年度累計実績
〇地域おこし協力隊委嘱数:3名

令和4年度取組内容

- ・北茨城市市民夏祭りへ参加し、野口雨情の童謡「シャボン玉」を題材とした身体表現演劇を発表
- ・北茨城市アートプロジェクトと称して、隊員とともにプロジェクトを立案、検討、運営を行う方を募集し、芸術鑑賞や芸術に関するお話を開催した。
- ・集落支援員によるARIGATEEやその周辺整備を地域住民とともに行った。令和4年10月には、市と連携して移住検討者向けのイベントを実施した。
- ・藝大ワークショップ「切って 貼って 飾って 校舎を飾ろう」参加者 117人

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
12,760 千円	()	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
生涯学習センター分館「期待場」アトリエ入居率	50%	100%
生涯学習センター分館「期待場」ギャラリー入館者数(年当たり)	1,608人	8,000人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	令和4年5月1日付で地域おこし協力隊を1名委嘱し、本施策における事業として、いくつかの催しを開き、まちづくりの推進を図った。また、芸術による里山づくりとして、集落支援員を中心とした揚枝方地区の景観保全等の活動が着実に進んでいることからC評価とした。令和5年度は地域おこし協力隊を新たに委嘱することを視野に入れ、集落支援員と協力し、まちづくりを進めるとともに、関係人口の創出のための取組も進めていきたいと考えている。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	教育・保育施設の充実	担当課	子育て支援課

事業概要

仕事と子育ての両立ができるよう、教育・保育施設の利用定員の確保を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

平成27年度からの子ども・子育て新制度への移行に伴い、幼稚園、保育園が認定こども園に移行し、幼稚園での長時間の保育及び保育所での短時間の教育が可能となった。このことによる保育定員の確保に努めてきた結果、待機児童は発生しなかった。
 ○公立保育所1園(保育定員30人)
 ○私立保育所2園(保育定員270人)
 ○保育所型認定こども園2園(教育定員30人、保育定員230人)
 ○幼稚園型認定こども園4園(教育定員410人、保育定員230人)

令和4年度取組内容

令和4年度においては保育認定の利用定員の全体数の増減はなかったが、認定区分の中で人数の調整を行い、就業状況の多様化により増加している保育認定希望者のニーズを鑑み、可能な限り希望に即した対応を行った。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,071,255 千円	(子どものための教育・保育給付費)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
待機児童数(0歳児)	0人	0人を維持
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	待機児童は発生していないためAとした。引き続き利用者の状況や施設の希望定員等を考慮しながら定員の調整を図り、待機児童が発生しないよう努めたい。	

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	子育て環境の整備	担当課	子育て支援課

事業概要

子育て世代や子どもの安心感、子育てに対する不安感の解消を図るため、地域子育て支援拠点施設(子どもの家等)、病後児保育や放課後児童クラブの充実を図り、女性が働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。

第1期創生総合戦略における取組み

- 放課後児童クラブ数
平成27年度 9クラブ(定員 342人)
平成28年度～ 10クラブ(定員 374人)
- 病後児保育
平成27年度～ 1箇所(定員 3人)
- 地域子育て支援拠点事業
令和元年度～ 4箇所(R4延利用人数 5,650人)

令和4年度取組内容

- 放課後児童クラブ数(10クラブ)
- 病後児保育については、実施事業所における看護師の退職に伴い休止中
- 地域子育て支援拠点事業(4箇所)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
120,777 千円	(子ども・子育て支援交付金、子育て支援住宅賃料)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
放課後児童クラブ定員数	374人	500人
病後児保育事業利用者数(延べ)	0人	132人

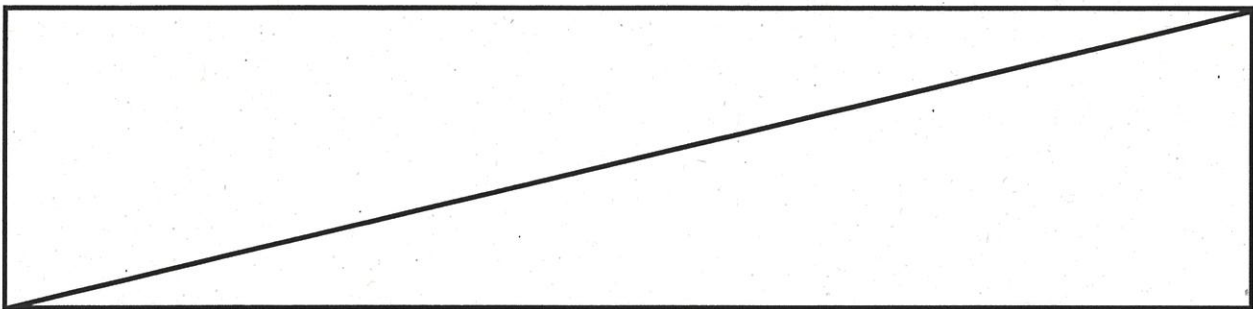
評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	2つの目標指標ともに目標を達成できていないが、放課後児童クラブについては、定員の範囲で利用者が充足されているため、また、病後児保育については、保育の提供に必要な人員の確保に関する問題であるためC評価とした。引き続き、利用状況等を踏まえながら、実施施設の確保に努めたい。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	給食費の無償化	担当課	学校給食センター

事業概要

子育て世代の経済的負担を軽減するため、小・中学校給食費無償化を段階的かつ計画的に進める。

第1期創生総合戦略における取組み



令和4年度取組内容

小学生	500円/月	約1,730人	補助金額	9,519千円	
中学生	4,800円/月	約980人	補助金額	50,909千円	
特別支援学校中学生		2人	補助金額	53千円	合計 60,481千円

・小学生は引き続き500円/月補助、中学生は4,800円/月を全額無償化、同じく北茨城特別支援学校へ通う市内の中学生の保護者負担額を中学生給食費を上限として補助をした。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
60,481 千円	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
給食費無償化(達成率)	45.5%	100%

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	・達成率については、実績値からD評価であるものの、令和2年度から段階的に進捗しており、目標値に近づいている状況にあることからB評価とした。 今後は、小学生全学年まで対象を拡大し、学校給食費の完全無償化に努める。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	男女共同参画意識の啓発	担当課	まちづくり協働課

事業概要

男女共同参画意識や男性の家事・育児への参画などの啓発を行う。

第1期創生総合戦略における取組み

男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のため、「いきいきステップアップ講座」や「女性セミナー」を各年1回開催した。

令和4年度取組内容

いきいきステップアップ講座及び女性セミナー(講師を招く)を計1回ずつ開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発の向上を図るとともに、市長と話してみませんかや市議会議員との懇談会を実施した。 また、第4次きたいばらき男女共同参画プラン策定のため、3回(書面開催を含む)にわたり推進委員会及び推進本部会議、ワーキングチーム会議を実施した。 令和5年3月 第4次きたいばらき男女共同参画プラン策定(計画期間令和5年度～令和9年度)
--

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無
2,453 千円	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
男女共同参画講座・研修会開催数(年当たり)	2回	5回

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	新型コロナウイルス感染症の収束により、例年実施できていなかった講座や女性セミナーを開催することができたので、その実績をもとに新たな方向性について検討するきっかけとして活用していきたい。 また、新たな計画となる第4次きたいばらき男女共同参画プランが策定したので、その計画方針のもと、現状に合った男女共同参画(多様性を含む)の推進に努めていきたい。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	地域包括ケアシステムの強化	担当課	高齢福祉課

事業概要

元気ステーションを中核とし、医療・介護・予防の連携を図ることで、地域包括ケアシステムのさらなる強化を図り、すべての人が健康で生き生きと暮らせるよう、疾病・介護予防や健康増進に向けた取組みを推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年4月に北茨城市コミュニティケア総合センター「元気ステーション」が開所し、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、地域包括ケアシステムの拠点として、「まちの相談窓口(総合相談機能)」、「地域づくり(新たな出会い・仲間づくりの場)」、「関係づくり((在宅医療・介護連携推進事業)」の3本の柱を業務としている。

令和4年度取組内容

- まちの総合相談窓口とし、平日19時まで開設。高齢者に限らず幅広い年齢層に対応。
- 在宅医療、介護連携推進事業の一環で社会資源調査を実施し、多職種連携ガイド「介護編」「医療編」の更新し、ホームページに掲載した。
多職種連携研修会を専門職向けに2回、住民向けに1回開催。
- 地域づくりの一環として市内の見守り協定事業所等に地域見守り活動に関するチラシを配布し、見守り活動への協力を求めた。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
3,684 千円	()

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
元気ステーション相談件数(年当たり)	1977件	1,600件
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	多職種連携研修会について予定どおり進めることができた。 初めての住民向け研修については155名の参加者を動員することができた。 今後も総合相談窓口としての役割や在宅医療・介護連携についての相談窓口であることを引き続きPRを行う。	

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	生涯学習の推進	担当課	生涯学習課

事業概要

生涯学習センターを拠点とし、地域に根ざした生涯学習活動や市民の自主的な活動を支援する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成30年度に生涯学習の拠点となる「生涯学習センター」を整備し、市民が自ら学び生きがいを持って生活することができるように地域に根ざした生涯学習活動や自主的活動支援を行った。
【平成30年度～令和2年度累計実績】 生涯学習センター事業 ○市民大学講座:15講座、参加者数 259人 ○エコミュージアムふるさと自然塾:4講座、参加者数 113人 ○各種講座(料理、英会話、趣味、教室):90講座、2,181人

令和4年度取組内容

【令和4年度実績】 生涯学習センター事業 ○市民大学講座:6講座、受講者134人 ○エコミュージアムふるさと自然塾:3講座、参加者134人 ○各種講座(料理、英会話、趣味)56講座、受講者1,090人
--

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
16,728 千円	(生涯学習センター使用料、生涯学習センター講座受講料)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
生涯学習センター「とれふる」利用者数(年当たり)	11,093人	11,600人

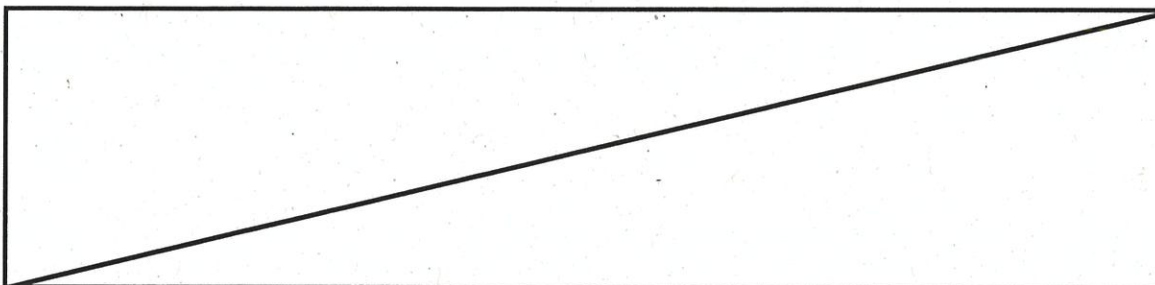
評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	令和4年度講座受講者は、募集人数に対し90%超えとなり、前年度より188人増となった。また、とれふるの利用人数は、感染対策による人数や時間制限はあったものの、目標値の95%に達したため、B評価とした。今後は、安全に留意しながら魅力ある講座づくりに努め、利用率向上を図りたい。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	マイナンバーカードの普及推進	担当課	市民課

事業概要

安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するため、マイナンバーカードの普及を推進する。また、マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大に努める。

第1期創生総合戦略における取組み



令和4年度取組内容

- ①令和4年8月から11月に市内公共施設での出張申請サポート、および市内企業・団体向けの出張申請サポートを実施。(申請者数493名)
- ②令和4年9月から11月まで、マイナンバーカード交付臨時窓口(第3日曜日を除く日曜日および毎週水曜の夜間)の開設。
- ③申請サポート窓口(平日および日曜開庁)の開設。(申請者数4,288名)
- ④10月・2月に会計年度任用職員を増員し、申請・交付・マイナポイント等のサポートを強化。
- ⑤ワクチン接種会場にのぼり旗、大型ポスター及びチラシを掲示。ワクチン接種会場での出張申請サポートを実施。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
18,459 千円	(マイナンバーカード交付事務費補助金)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
マイナンバーカードの交付率	71.4%	100%
コンビニエンスストアにおける証明書等の自動発行(コンビニ交付)の実施	実施	実施

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	交付率が低いことから、市内公共施設での市民向け出張申請サポートや、市内企業及び団体へ出張申請サポートを実施し、申請・交付率の向上に努めた。また、申請が増えたことによる交付の増に対応するため、日曜や夜間の臨時窓口を開設した。令和3年度の交付率37.8%から、令和4年度で71.4%と向上したが、今後はまだ取得していない市民に対して、効果的にPRや申請サポートを行い、取得している市民にはカード活用のサポートを行っていく。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	地域公共交通の充実	担当課	まちづくり協働課

事業概要

「地域公共交通会議」などを通じて、市巡回バスや地域交通利用券(タクシー券)助成事業など地域公共交通のあり方について、継続的に検討する。

第1期創生総合戦略における取組み

巡回バスの運行とタクシー利用助成事業を中心に、交通手段のない高齢者等の日常生活支援に努めた。

令和4年度取組内容

本市の人口減少や少子高齢化の状況を見据えながら、将来的な財政状況に配慮した効率的な地域公共交通のあり方を検討するため、地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画の策定に着手した。
 ○R4.10.14 第16回北茨城市域公共交通会議開催
 ○プロポーザルにより地域公共交通計画策定業務を委託(令和4年度～令和5年度の二箇年での策定)、1年目は市民アンケートや利用者アンケート等を実施し、地域公共交通計画に係る基礎資料を作成した。*市民アンケートは無作為抽出で3,000人へ実施、有効回答1,247人、回答率41.6%

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
81,183 千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
市巡回バス利用者数(年間延べ人数)	54,288人	71,200人
地域交通利用券(タクシー券)助成事業登録者数	2,434人	2,800人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	巡回バス及びタクシー利用助成について、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限及び人口減少による利用者の減少傾向がうかがえる。令和4年度から地域公共交通計画策定が着手され、令和5年度に策定が完了予定のため、策定後は当該計画を以て、利便性が高く、持続可能な地域公共交通の提供の確保したい。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	健康都市づくりの推進	担当課	生涯学習課

事業概要

身近な場所で気軽にスポーツができる環境を整備し、子どもから高齢者までが参加できるスポーツ教室やニュースポーツを取り入れた事業を開催するとともに、市民がスポーツに参加する機会を提供し、スポーツを通じた健康増進を推進する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成27年度から令和元年度は、継続して、市及び市体育協会主催の各種スポーツ大会、スポーツ教室を実施し、スポーツ事業の充実を図った。また、スポーツ・レクリエーションの活性化や市民の健康増進を促進するため、指導員の養成を行った。体育施設の維持管理についても、老朽化した施設の整備・修繕を計画的に行い、スポーツ環境の充実を図った。学校体育施設開放も市内の各小中学校等と連携し、各種スポーツ団体が有効利用できる様に調整を行った。

平成27年度～令和元年度累計実績

- スポーツ大会参加人数:25,222名
- スポーツ指導員養成数:505名
- 学校体育施設利用者数:371,259名

令和4年度取組内容

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で多くの大会を実施した。指導者の育成やスポーツ環境等の整備も行い、スポーツを通じた健康増進を推進した。

- スポーツ大会参加人数:2,924人
- スポーツ指導員養成数:78人
- 学校体育施設利用者数:59,511人

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無
2,811 千円	スポーツ大会等運営事業費

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
スポーツ大会の参加者数(実人数)(年当たり)	2,924人	6,800人

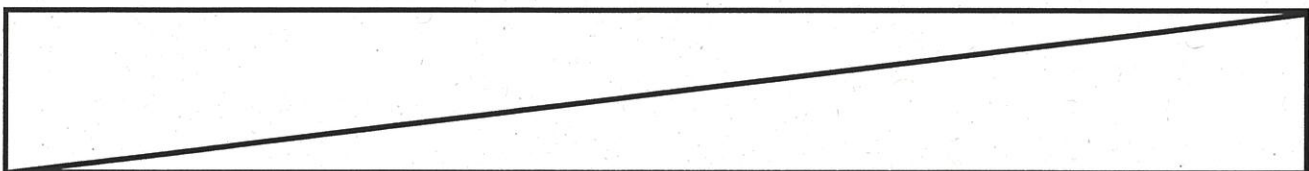
評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	目標達成率は43%でB評価ではあるが、昨年度まで新型コロナウイルス感染症により中止となっていた大会や指導者研修会を実施し、多くの方の参加がありスポーツを通じた健康増進、指導者の育成に寄与できた。令和5年度は、コロナ対策も緩和されることから、更に市民にスポーツを通じた健康増進の場を多く提供できるよう事業を推進していく。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	一般廃棄物処理の広域化	担当課	生活環境課

事業概要

老朽化している清掃センターの更新について、高萩市との共同で、新ごみ処理施設の整備を行い、管理業務を両市共同で行います。

第1期創生総合戦略における取組み



令和4年度取組内容

高萩市・北茨城市広域ごみ処理施設建設については、令和3年5月から基礎杭工事に着手し、その後、地下ごみピット工事・基礎工事を順次進め、地下躯体工事については概ね完了し、令和4年2月からは鉄骨工事等の地上躯体工事及びプラント設備の製作等を開始し、令和5年3月にはエネルギー回収施設の火入り式を執り行い、令和5年4月からのごみ受入に向け施設整備を実施した。
また、令和3年10月から雨水調整池を含む外構工事を進め、令和4年3月からは雨水調整池からの排水のための敷地外部分の配管埋設工事を行っている。

※高萩・北茨城広域事務組合で建設する広域ごみ処理施設に対し市が負担金を支出しているため、組合の取組を記載(以下の記載も同様)。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
組合;2,788,213 (市負担金;214,118) 千円	(循環型社会形成推進交付金、震災復興特別交付税、組合債)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
新ごみ処理施設整備	施設建設・外構工事の実施及び一部のごみの受入開始	設置
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	令和4年度は、令和5年4月からのごみの受け入れに向け事業を進め、一部外構工事は完成していないものの、市民のごみ処理を止めることなく受け入れを移行出来たためA評価とした。 令和5年度早期に全ての工事を完成できるよう事業を進めたい。	

5 外部有識者の意見と今後の方向性

(1) 地方創生に関する事項全体に対する意見について

意見	対応
<p>○移住・定住の促進について、実績値が目標値よりも達成されているが、実際に移住者こんなに来ているものなのか。そして、その方たちはどのようなことをしているのか。あるいは、職種はどのようなものなのか。</p>	<p>実績値のたとえば移住コンシェルジュの実績値についていえば、移住の相談のほか空き家バンクでの相談に関してもカウントしています。相談をしたことによって移住につながったということはなかなか実績としては少ないですが、令和4年度は移住支援ポータルサイトを開設し、若年層向けには北茨城市の魅力のPRとして大きく情報発信しているところです。東京内でのセミナーや移住の祭典にも出展し、精力的に若者世代へは北茨城市の住みやすさのアピールを行っています。しかしながら、現実的には、多くの相談者は中高年層の世代からの相談が圧倒的に多いのが現状です。職種等を聞いても退職されたりとか、スキルを活かした職種が勤めたいという相談があります。</p>
<p>○重点目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくるということであるが、施策の中で、特に若い世代の中の結婚ということはないのかな、感じる。過去でいえば婚活パーティー等企画ものイベントなどもあったと思うが、コロナも落ちついてきてそういったことも実施していくことも可能ではないかと考えるが、どうか。</p>	<p>以前は、商工会と連携し婚活事業を実施していましたが、今はあまり活発にやっていないという状況です。茨城県にて実施している出会いサポート事業があり、これについては実績等は把握していません。北茨城市への現状としても、子どもが生まれる数が非常に少なく、令和4年の1年間だけでも出生数は198名で、亡くなられている方が650名おり、自然減が約450名。それに対して、社会増減については一定程度の歯止めがきいているところです。転入よりも転出が多かった転出超過40名で社会減となっています。こうした背景から子育て支援の充実に加えて、出会いや出産はなど切れ目のない支援が必要になってくるかと思われれます。その点は様々な部署と共有しながら対応していければと考えています。</p>

(2) 地方創生に係る各施策に対する意見について

具体的施策名	意見	対応
	特になし	

(3) その他の意見

意見	対応
<p>○総合計画上で令和7年の将来人口では40,305人と想定されていて、すでにその数字以上に減っている。この人口減のスピードがかなり速い。ブレーキをかける政策というのはこの地方創生総合戦略であると思う。北茨城市は子育てしやすいところとやっているとは思っているところだが、目標値から達成できないのではないかと感じる。修正することはできないのか。</p>	<p>人口ビジョンはあくまで目標数値で、当時の設定ということで、推定よりも上回るような、食い止めるような形で将来人口というのを目標設定しているところです。現状では1億2千万いる人口が約50年後の2070年には日本全体では8700万人まで減ってしまうと言われている中では、これまでの施設にしてもいろんなサービスにしても人口が増えるとか経済が成長する、社会が発展するというような中で、作られてきた世の中になっていくと思われるため、今後国の見通し等も含めながら必要な修正は加えていかざるを得ない状況と考えています。</p>
	<p>市では、令和7年度の市総合計画の後期基本計画及び新たな市創生総合戦略の策定に着手したところであり、会議でご指摘のあったとおり、想定以上の人口減少を踏まえ、市人口ビジョンについても併せて見直すこととしております。また、国は令和4年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改定し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定いたしました。市といたしましては、人口の現状、国の方針を十分に踏まえ、慎重に新たな創生総合戦略の策定に向け準備を進めて参りたいと考えております。また、数値目標についても、単に新たな数値目標を設定するのではなく、目標を達成した、又は達成できない諸要因について検証・分析を行い、次回計画に適切に反映させて参ります。</p>

(4) 今後の方向性

半数以上の具体的施設事業で目標を達成しており、目標値の修正等を含め、アフターコロナに向けた工夫を検討するとともに、令和6年度の目標を達成に向けて取り組みを実施していく。